

# 安保破棄ニュース

No. 532  
2021.8.12

## 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五三二一〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三二  
TEL 〇六―六七六三―三三三三  
FAX 〇六―六七六三―三八二六  
●Eメール [ampo-osk@beam.ocn.ne.jp](mailto:ampo-osk@beam.ocn.ne.jp)  
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

# 「戦争法」の具体化は許さない!

## 2021年版「防衛白書」を読む

7月13日、岸防衛相が2021年版の「防衛白書」を閣議で報告しました。

その中で、中国の台湾周辺での軍事活動を挙げ「台湾情勢の安定は、我が国の安全保障や国際社会の安定にとって重要」と述べ、初めて台湾情勢についての見解を示しました。

また、米中関係を分析する項目を新設し、政治・経済・軍事の競争が一層顕在化しているとし、技術分野の競争も「一層激しさを増す可能性」を指摘。米中の競争激化が「インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えうる」と警戒し、

保障に与える影響に言及しています。

中でも、第1章「わが国の安全保障と防衛の基本的考え方」に記載されている「憲法第9条のもとで許容される自衛の措置」という部分が気になります。

20年版までは載せられていた「戦争法」施行前の政府見解が、すべて削除されています。

これはつまり、2014年7月の「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定によって、これまでの「自衛権行使の3要件」を「武力行使の3要件」にすり替え、日本が攻撃されていなくても、わが国と密接な関係にある他国（つまりはアメリカなど）に対する武力攻撃があり、内閣（つまりは菅政権）が「存立危機事態」と判断すれば、他国と共に海外で戦争するということを前提として、この「防衛白書」は書かれているということではないでしょうか。

そして、この「防衛白書」の発表に先立つ6月には自民党の台湾政策検討プロジェクトチームが「台湾の危機は我が国自身の危機」「抑止力の強化が急務である」とする提言を出して有事の際の対処計画の早急な検討を求めており、7月5日には、麻生副総理が「(台湾で)大きな問題が起きると、存立危機事態に関係してきてもおかしくない。そうなる」と、日米で一緒に台湾を防衛しなければならない」と発言しています。

「戦争法」施行5年余りが経過する中、もしそんなことになれば、沖縄の米軍基地はもとより、現在菅政権がアメリカ言いなりに、また同時に「戦争する国」づくりを進めるために、奄美大島・宮古島・石垣島・与那国島、そして馬毛島に建設している、いわゆる中国の言う「第一列島

線」上に位置する自衛隊のミサイル・通信基地などは、当然攻撃対象とされ、何の罪もない多くの住民の命・安全が脅かされます。

そうならないようにするには、どうすれば良いのか？

それには、アジアの一員であり、中国とも経済的・文化的にも大きな関係を持つ日本は、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の下、覇権を争う中国に対して軍事同盟と軍事的対抗の強化で対応しようとするアメリカに追随した、軍事対軍事一辺倒の対応を止めなければなりません。

その上で、尖閣諸島などでの中国の覇権主義的行動に対しては、紛争の平和的解決を促す共通の土台を提供した南シナ海仲裁裁判所判決など「国連憲章と国際法の順守」を平和的外交手段によって毅然と迫ることによって解決し、ASEAN（東南アジア諸国連合）と共に、「武力行使の放棄と紛争の平和的解決」を義務付けたTAC（東南アジア友好協力条約）を、さらに中国を含むインド太平洋規模に広げるためにこそ、日本の力を発揮すべきです。

8月9日、長崎市の田上市長は「平和宣言」の中で、核兵器禁止条約への署名、批准を訴え、「戦争をしない」という日本国憲法の理念を堅持し、「核の傘」ではなく「非核の傘」となる北東アジア非核兵器地帯構想の検討を求めました。

しかし、菅政権は、唯一の戦争被爆国の政府でありながら、アメリカの核兵器をはじめとする「抑止力」に依存して核兵器禁止条約を批准せず、アメリカ言いなりに自国民が犠牲になることを想定した南西諸島などへのミサイル・通信基地建設、沖縄県民の「民意」を踏みにじり、「国体護持」のために「捨て石」とした沖縄戦による戦没者の遺骨がねむる土までも埋め立てに使うとする辺野古への米軍新基地建設を強行。全国に広がる米軍機による危険な低空飛行訓練などに対してのまともな抗議もせず、そればかりか、ますます実戦的、危険極まりない日米合同演習を増強しています。

そんな政権に私たち国民のくらしばかりか命を預けることができないのは、この間の新型コロナウイルスの感染拡大への対策を見れば、あまりにも明らかです。

総選挙において市民と野党の共闘の力を結集し、野党連合政権を実現するために、共に頑張りましょう。



## 近畿安保合同連続学習会第4弾

# 米中対決と日米安保 ～菅政権を斬る～

大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の2府4県の安保破棄実行委員会合同で行っている連続学習会の第4弾を8月21日(土)に開催します。時間は、14時～16時です。今回もZOOMアプリを使用したオンライン学習会です。

「米中対決と日米安保く菅政権を斬る」をテーマに、小泉親司さん(日本共産党基地対策委員会責任者・安保破棄中央実行委員会常任幹事)が講演してくださいませ。

この間、いくつかの国際会議上でも、アメリカと中国はお互いを批判しあい、その対立は明確なものとなっております。中国の行っている大国主義の振る舞いは許されることではありませんが、それに対するの軍事力をちらつかせてのアメリカによる圧力は、アジア圏に戦争の火種を起すものとなります。それに対して、日本政府が完全にアメリカ追随の態度をとり続けていることも大きな火種となります。

今年の4月に行われた日米首脳会談では、軍事的に中国に対抗するアメリカの戦略に日本がその一端を担うことが合意されています。まさに、日本がアメリカとともに戦争する国へとなることを宣言したようなもので、そのための大軍拡が進められています。

今回の学習会では、「インド太平洋戦略とは何なのか」「台湾問題とは」

## 諸団体の取り組み、当面の予定など

- 8月  
21日(土) 近畿安保合同連続学習会第4弾  
「米中対立と日米安保、菅政権を斬る」  
(14:00～16:00 オンライン)  
23日(月) 大阪安保23定例宣伝行動(12:00～淀屋橋)
- 9月  
1日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00～ 大阪民医連会議室)  
12日(日) 大阪うたごえ祭典(LIC羽曳野)  
15日(水) 近畿安保合同会議(13:30～15:30 オンライン)  
22日(水) 大阪安保23定例宣伝行動(12:00～淀屋橋)
- 10月  
6日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00～)  
22日(金) 大阪安保23定例宣伝行動(12:00～淀屋橋)  
23日(土)「沖繩連帯集会 in 大阪(仮)」  
(13:30～ 大阪府社会福祉会館503号 オンラインと併用)

## 23 宣伝行動

安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を7月21日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。通算で、396回目の行動です。

気温を表示する近くの電光掲示板は34℃を示していました。宣伝場所である淀屋橋の上は、影が全くなく、暑い日差しが照り付けていて、照り返しも考えると暑中でしたが、10人の参加で、ビラ配布と、プラスターなどをもったスタンディング、弁士による訴えを行いました。

弁士は、大阪憲法会議、大阪のうたごえ協議会、大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会から出いただきました。

オリンピックよりコロナ対策を！の声、ミャンマー問題、都議選の成果、維新の会の不祥事などについて、道行く人へ伝えていき、「声を上げれば政治は変えられる」と訴えました。

今回の宣伝行動の情報を知った女性が「(このような行動のことを)勉強したくて」と、宣伝に参加してビラ配布をしてくれました。宣伝終了後、「ビラ受け取ってもらって難しいですね」と感想を述べておられました。

次回の23宣伝行動は、8月23日に行います。12時から淀屋橋です。



「日本の軍事費は一体どうなっているのか」などについて、おおいに学び、「戦争する国づくり」をどうしたら止められるのかを一緒に考えていきましょう。

安保破棄大阪実行委員会までメールでお申し込みください。お申し込みの際に、お名前と、連絡のつく電話番号の記載もお願いします。

申し込み締め切りは、8月18日(水)です。

申し込み受付後、ミーティングID、パスワードをご連絡いたします。ぜひ、ご参加ください。

安保破棄中央実行委員会が、7月に発行した「安保がわかるブックレット②『米中対立』と日米安保くアメリカ言いなりの菅『大軍拡』を斬る」を学習会前に読んでおいてもらえるとより一層深い学びができます。このブックレットのご注文もお待ちしています。

ブックレットは、頒価500円(送料別)となっております。10冊以上の購入で割引がありますので、地域や団体、グループでの学習会にもご活用ください。ご注文は、安保破棄大阪実行委員会までお願いします。メール、ファックス、電話いずれでもかまいません。